

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER & TECHNOLOGICAL COMPANY, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営管理部長 岡澤 智
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営管理部長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 （東京都中央区八丁堀三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	11,535,703	9,172,969	15,353,164
経常利益又は経常損失 () (千円)	93,188	50,645	281,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	77,547	189,894	33,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,671	386,534	249,217
純資産額 (千円)	6,497,960	6,197,201	6,633,476
総資産額 (千円)	16,936,481	16,356,239	16,840,948
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	7.77	19.03	3.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	27.0	28.2

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	3.61	6.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国・地域において社会経済活動の再開が進められ経済回復の機運の広まりがみられたものの、足元では新型コロナウイルス感染症の再拡大により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

世界の自動車販売台数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中国を除く世界各地で大きく落ち込んでおりましたが、下期より徐々に回復しております。当社グループの関連市場である自動車部品業界でも需要が大きく減少しておりましたが、販売台数の回復により需要は回復してまいりました。水処理関連市場においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け需要が減少しましたが、徐々に回復傾向にあります。

当社グループは、このような事業環境下において、拡販活動と新市場の開拓に努めるとともに、原価低減や固定費削減、間接部門の業務効率の向上等に取り組みましたが、受注の減少の影響は大きく、利益確保はできませんでした。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,172百万円(前年同四半期比2,362百万円減、20.5%減)、営業損失128百万円(前年同四半期は営業利益129百万円)、経常損失50百万円(前年同四半期は経常利益93百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失189百万円(前年同四半期比112百万円減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

品目の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連資材	4,780	73.8
水処理関連資材	3,543	85.0
一般産業用資材	848	95.9
合計	9,172	79.5

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、16,356百万円となり、前連結会計年度末より484百万円減少しております。これは主に電子記録債権の増加531百万円、現金及び預金の増加175百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少646百万円、有形固定資産の減少408百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少235百万円があったことによるものであります。

負債総額は10,159百万円となり、前連結会計年度末より48百万円減少しております。これは主に長期借入金の増加845百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少299百万円、電子記録債務の減少257百万円、賞与引当金の減少140百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税の減少73百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少53百万円、設備関係電子記録債務の減少44百万円があったことによるものであります。

また、純資産につきましては、6,197百万円となり、前連結会計年度末より436百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少189百万円、為替換算調整勘定の減少142百万円、非支配株主持分の減少109百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は27.0%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、354百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,976,100	99,761	-
単元未満株式	普通株式 2,676	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	99,761	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号	193,900	-	193,900	1.91
計	-	193,900	-	193,900	1.91

(注) 2020年12月31日現在の所有株式数は、193,932株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,412	910,866
受取手形及び売掛金	2,722,209	2,075,461
電子記録債権	319,780	851,262
商品及び製品	1,057,263	1,032,418
仕掛品	704,819	719,810
原材料及び貯蔵品	903,961	950,337
その他	376,000	167,305
貸倒引当金	81	71
流動資産合計	6,819,367	6,707,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,328,852	3,203,548
機械装置及び運搬具（純額）	2,783,086	2,489,331
土地	2,734,683	2,717,814
リース資産（純額）	63,487	50,406
建設仮勘定	165,860	212,980
その他（純額）	345,023	338,823
有形固定資産合計	9,420,993	9,012,906
無形固定資産	17,546	14,321
投資その他の資産		
投資有価証券	194,927	202,819
繰延税金資産	16,756	13,470
その他	372,357	406,329
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	583,041	621,619
固定資産合計	10,021,580	9,648,848
資産合計	16,840,948	16,356,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,147	887,115
電子記録債務	1,407,559	2 1,150,226
短期借入金	1,717,858	1,764,287
1年内返済予定の長期借入金	797,039	743,692
未払法人税等	46,835	8,355
賞与引当金	226,379	85,718
設備関係電子記録債務	134,387	2 90,138
その他	605,070	514,005
流動負債合計	6,121,277	5,243,541
固定負債		
長期借入金	2,798,396	3,643,968
リース債務	71,351	45,618
再評価に係る繰延税金負債	373,873	373,873
退職給付に係る負債	841,407	850,872
資産除去債務	1,165	1,165
固定負債合計	4,086,193	4,915,497
負債合計	10,207,471	10,159,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	971,788	781,894
自己株式	114,661	114,661
株主資本合計	3,618,164	3,428,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,463	30,269
土地再評価差額金	836,565	836,565
為替換算調整勘定	323,766	181,220
その他の包括利益累計額合計	1,124,869	987,516
新株予約権	43,699	43,699
非支配株主持分	1,846,743	1,737,715
純資産合計	6,633,476	6,197,201
負債純資産合計	16,840,948	16,356,239

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,535,703	9,172,969
売上原価	9,666,004	7,816,004
売上総利益	1,869,698	1,356,964
販売費及び一般管理費	1,740,296	1,485,044
営業利益又は営業損失()	129,401	128,080
営業外収益		
受取利息	2,293	1,215
受取配当金	5,202	4,985
受取ロイヤリティー	6,642	6,508
技術指導料	6,446	-
為替差益	-	4,516
助成金収入	-	100,639
その他	12,988	14,377
営業外収益合計	33,573	132,243
営業外費用		
支払利息	38,673	33,178
手形売却損	3,205	1,667
為替差損	12,938	-
その他	14,970	19,963
営業外費用合計	69,786	54,808
経常利益又は経常損失()	93,188	50,645
特別利益		
固定資産売却益	2,984	854
特別利益合計	2,984	854
特別損失		
固定資産売却損	69	-
固定資産除却損	6,884	4,133
特別損失合計	6,953	4,133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	89,218	53,924
法人税、住民税及び事業税	42,252	42,250
法人税等調整額	48,428	3,286
法人税等合計	90,680	45,536
四半期純損失()	1,462	99,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,085	90,433
親会社株主に帰属する四半期純損失()	77,547	189,894

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失()	1,462	99,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,453	5,193
為替換算調整勘定	128,587	292,266
その他の包括利益合計	115,133	287,072
四半期包括利益	113,671	386,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,555	327,247
非支配株主に係る四半期包括利益	136,226	59,286

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度において有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	27,467千円	- 千円
電子記録債権割引高	225,634	86,768

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
電子記録債務	- 千円	220,339千円
設備関係電子記録債務	-	6,464

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	611,835千円	603,195千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,911	3.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	7円77銭	19円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	77,547	189,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	77,547	189,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,977	9,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

阿波製紙株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。